

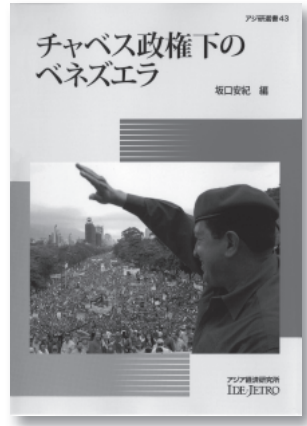
坂口安紀編 『チャベス政権下のベネズエラ』 (新刊紹介)

著者	坂口 安紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	248
ページ	50-50
発行年	2016-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002957

坂口安紀 編

『チャベス政権下のベネズエラ』

アジア研選書 No.43、アジア経済研究所、二〇一六年



二一世紀初頭、ラテンアメリカでは多くの国で左派政権が誕生した。なかでも先陣を切り一九九九年に政権に就いたベネズエラのウーゴ・チャベス大統領は、

域内でも最も急進的な政治経済的変革を進め、かつ対外的には強硬な反米路線を打ち出す、ラテンアメリカ急進左派の急先鋒であった。二〇一二年一月に四回目の大統領選挙で再選をほたし、二〇年の長期政権への道筋をつけたものの、その直後に癌が再発し、二〇一三年三月に死去した。翌四月に実施された大統領選挙では、チャベスが後継者として指名していたニコラス・マドゥロが勝利して政権に就き、「チャベスなきチャビスモ（チャベス派政権）」が誕生した。

本書は、良くも悪くもベネズエラの歴史と国民の意識、生活に大きなインパクトを与えたチャベス政権の一四年（場合によってはマドゥロ政権期も含めたチャベス派政権一七年）を総括し、

一般読者向けにまとめられたものである。チャベス大統領登場とともに日本でも注目されるようになったベネズエラだが、日本語での情報がきわめて限られているため、チャベス政権下の

ベネズエラの経験について、研究者のみならず一般読者を対象に情報を整理し、分析結果をわかりやすく提示することを目的に企画したが、本書である。

ソ連東欧体制が崩壊し、中国が改革開放路線に舵を切ったのがすでに歴史となっていた二〇〇五年、チャベスは「マルクスの亡霊とともに社会主義が復活する」という言葉とともに、ベネズエラにおいて二一世紀の社会主義国家建設をめざすことを宣言した。経済活動への国家介入を強め、多くの企業や農場を強制的に国有化し、すべての財サービス価格、為替レート、外貨取引を厳しく統制・制限した。政治面では、代表制民主主義は政治エリートによる政治支配の仕組みにすぎないと

して批判し、「国民が主人公の参加民主主義」を掲げて、選挙以外に市民が政治的意思決定に参加するさまざまな制度を構築した。しかし社会主義宣言とともに、チャベスの参加民主主義の概念は変質し、それにともない地域住民委員会などの参加制度も、住民らによる自発的な参加組織から社会主義国家建設のための組織へと変質していった。一方、チャベス大統領は自らへの権力集中を進め、憲法が定める再選回数制限を撤廃して長期政権化への道筋をつけるとともに、議会、司法、検察庁、選挙管理委員会、国営石油会社、中央銀行などすべての国家権力・組織を完全に支配することで、権威主義的傾向を強めていった。外交面では石油をてこにした新たな地域協力の枠組作りを主導するとともに、地球規模で反米政権との連携を強めていった。

チャベスのいう「ポリバル革命」とはいったい何だったのか。二〇世紀末以降世界各地で、代表制民主主義の問題点を克服し民主主義を深めるものとして参加民主主義が注目され、各地で実践が行われてきたが、そのなかでチャベスの「国民が主人公の参加民主主義」はどのように位置づけられるのか。チャベス政権下のベネズエラは社会主義国といえるのか。「革命」をとえたるチャベス政権の何が新しいのか、また新しくないのか。「二一世紀の社会主義」は「二〇世紀の社会主義」と何

が違うのか。これらの疑問を念頭に、共著者のあいだで議論を重ねた。

本書の構成は以下のとおりである。序章ではチャベス政権のクロノロジーを概観するとともに、チャベスの政治思想の背景をさぐる。第一章では政治制度改革と新しい政治アクター、第二章では参加民主主義概念と参加制度の変質、第三章ではポリバル革命の核とされた社会開発プロジェクト「ミシオン」、第四章では国家介入型経済政策とそのインパクト、第五章では石油をてこにした外交政策について議論し、終章で全体を総括する。

本書には、日本人研究者二人に加え、ベネズエラ中央大学開発研究所（CENDES）の政治学者三人が参加している。また、まとまったデータが少ない政治、社会、外交の三分野については、ベネズエラ人研究者の監督のもとデータベースを作成した。その結果をそれぞれの章に反映させるとともに、巻末資料として一部掲載した。

後継マドゥロ政権のもと、石油価格下落にも見舞われたベネズエラの政治経済情勢は悪化の一途をたどり、同国は現在対外債務のデフォルトや政権交代の可能性が否定できない状況にある。現在の情勢を理解するためにも、本書を役立てて頂ければ幸いである。

（さかぐち あき／アジア経済研究所ラテンアメリカ研究グループ）